

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
ただし、平成19年3月31日以前取得については旧定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
宮城県民間社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計基準

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人宮城県民間社会福祉振興会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部拠点区分・・・本部

- わ・は・わ大郷拠点区分・・・わ・は・わ大郷生活介護事業所
- る一ぶ大郷拠点区分・・・る一ぶ大郷指定相談支援事業、る一ぶ大郷指定障害児相談支援事業
- わ・は・わ味明拠点区分・・・わ・は・わ味明B型事業所
- パン工房わ・は・わ拠点区分・・・パン工房わ・は・わB型事業所
- わ・は・わ美里拠点区分・・・わ・は・わ美里生活介護事業所、わ・は・わ美里日中一時
- わ・は・わ南郷拠点区分・・・わ・は・わ南郷B型事業所
- わ・は・わ田尻拠点区分・・・わ・は・わ田尻B型事業所、わ・は・わ田尻生活介護事業所
- わ・は・わ若林拠点区分・・・わ・は・わ若林B型事業所
- わ・は・わ沖野拠点区分・・・わ・は・わ沖野B型事業所
- わ・は・わ宮城野拠点区分・・・わ・は・わ宮城野B型事業所
- わ・は・わ広瀬拠点区分・・・わ・は・わ広瀬B型事業所、わ・は・わ広瀬建設特別会計
- グループホーム大郷拠点区分・・・グループホーム大郷共同生活援助事業
- つなぎっこ拠点区分・・・つなぎっこ地域活動支援センター
- 美里町地域活動支援センター拠点区分・・・美里町地域活動支援センター
- る一ぶ美里拠点区分・・・る一ぶ美里指定相談支援事業、る一ぶ美里指定障害児相談支援事業
- わ・は・わ大衡拠点区分・・・わ・は・わ大衡B型事業所、わ・は・わ大衡生活介護事業所
- わ・は・わ大衡日中一時支援事業、わ・は・わ大衡短期入所事業
- る一ぶ大衡拠点区分・・・る一ぶ大衡指定相談支援事業、る一ぶ大衡指定障害児相談支援事業
- る一ぶ大衡指定地域定着支援事業
- グループホームいちご拠点区分・・・グループホームいちご共同生活援助事業
- グループホームいちご拠点区分・・・グループホームいちご短期入所事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	284,163,571			284,163,571
建物	570,779,481	286,000	37,235,668	533,829,813
定期預金	10,000,000			10,000,000

合計	864,943,052	286,000	37,235,668	827,993,384
----	-------------	---------	------------	-------------

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	339,519,223 円
計	339,519,223 円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	153,016,000 円
計	153,016,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	284,163,571	0	284,163,571
建物	787,039,454	253,209,641	533,829,813
小計	1,071,203,025	253,209,641	817,993,384
その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	162,498,297	88,710,881	73,787,416
構築物	118,142,426	58,890,483	59,251,943
機械及び装置	57,136,162	40,224,623	16,911,539
車輛運搬具	84,869,124	75,291,818	9,577,306
器具及び備品	89,136,071	63,231,753	25,904,318
建設仮勘定	92,749,638	0	92,749,638
小計	604,531,718	326,349,558	278,182,160
合計	1,675,734,743	579,559,199	1,096,175,544

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	120,978,930	0	120,978,930
未収金	38,965,995	0	50,300
未収補助金	0	0	0
合計	159,944,925	0	159,944,925

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

当法人は令和6年4月1日よりわ・は・わ広瀬拠点区分にて生活介護事業を開所する予定です。

15. 合併または事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし